

## 厚生常任委員会所管事務調査報告（令和7年度）

### 1. 調査テーマ

「地域医療に関する諸課題について」

公立病院・民間医療機関・健康づくり・介護等について

### 2. 経過

開催日	主な調査内容
令和7年6月10日	厚生常任委員会協議会開催 「地域医療に関する諸課題について（公立病院・民間医療機関・健康づくり・介護等について）」をテーマに調査研究を行い、テーマに沿った内容で視察及び意見交換会等を実施することに決定。
令和7年6月19日	令和7年第2回定例会所管事務調査 「病院の現状について」 健康づくり推進課担当者から市民病院の現状について説明を受けた。
令和7年9月10日	令和7年第3回定例会所管事務調査 「みかめやってみん会が実施しているラジオ体操等の取組について」 みかめやってみん会会長、三瓶地域づくり活動センター職員から取組状況等について説明を受け意見交換を行った。
令和7年12月15日	令和7年第4回定例会所管事務調査 「野村保健福祉センター」 健康づくり推進課及び野村支所担当者から現状について説明を受け、視察を行った。 「こども誰でも通園制度、こども家庭センターについて」 子育て支援課担当者から現状について説明を受けた。
令和8年1月14日	一般社団法人西予市シルバー人材センターとの意見交換会 理事長及び会員からシルバー人材センターの取組、現状について説明を受け、「働くこと」と健康のつながりについて、課題等について意見交換を行った。
令和8年3月10日	令和8年第1回定例会所管事務調査 「公益社団法人地域医療振興協会西予市立西予市民病院の運営状況等について」 病院長、看護部長、事務部長、生活福祉部長、健康づくり推進課担当者から事前に送付していた質疑について回答を受けた後、質疑応答を行った。院内の視察も行った。
令和8年3月10日	調査研究のまとめ

	1年間の調査研究結果及び提言について報告書の作成を行った。
--	-------------------------------

### 3. 所管事務調査の結果

令和7年6月10日に厚生常任委員会協議会を開催し、「地域医療に関する諸課題について（公立病院・民間医療機関・健康づくり・介護等について）」をテーマに調査研究を行い、テーマに沿った内容で所管事務調査等を実施することに決定した。

#### （1）定例会時の所管事務調査

①令和7年第2回定例会：病院の現状について説明を受けた。また、公益社団法人地域医療振興協会・西予市民病院・野村地域医療センター組織図についての説明も受けた。

②令和7年第3回定例会：「みかめやってみん会が実施しているラジオ体操等の取組について」、ラジオ体操を始めた経緯や取組状況について説明を受け意見交換を行った。

（以下、意見交換会の内容）

令和5年4月からラジオ体操を始め、最初は4、5人だった参加者が現在は40人前後になっており、単身世帯高齢者も20人程度あり、安否確認にも繋がっている。参加者は70代が多く、60歳から90歳までの幅広い年代の人が参加しており、小学生は夏休みに、保育園児は登園前に参加している。開催地域も安土や有網代など他の地域にも広がっており、地域の高齢者が健康を維持することはもとより、心の健康維持に繋がっているとの説明であった。

③令和7年第4回定例会：野村保健福祉センターの概要、貸館利用状況、維持管理費等について説明を受け、視察を行った。財政危機脱却プラン2025により令和8年度末での廃止方針に伴い、健康診断等の主要機能が野村支所等へ移管されるが、市民サービスは低下しないよう継続して行うとのことであった。

また、「こども誰でも通園制度」及びこども家庭センターについて説明を受けた。「こども誰でも通園制度」では、令和7年度から令和10年度末を見据えた保育政策の新たな方向性が示されており、令和6年6月に成立した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として、こども誰でも通園制度が創設されたと説明があった。

こども家庭センターは母子保健係、不登校支援係、障がい児支援係、相談支援係があり、教育委員会、健康づくり推進課、福祉課等と連携体制を取っているとの説明があった。教育支援教室「どこまな」は、様々な要因で登校できない状態、または傾向にある児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的な生活習慣の改善等に向けて、相談及び指導を行うことにより、児童生徒の社会的自立に資することを目的としている。宇和児童館、まなびあんが主な活動場所であり、令和7年

9月から本稼働しており、12月現在、通室生は4人であるとの説明があった。

④令和8年第1回定例会：病院へ出向き、委員からの質問事項についての説明を受け、質疑応答の後、院内の視察を行った。

委員から質問のあった人員確保の見通しについては、看護師は派遣看護師を含む11人を確保予定であり、臨床検査技師、管理栄養士、介護福祉士、事務職員が入職予定であるとの説明であった。今後は、救急体制についての検討が必要であるとのことであった。

## (2) 市民との意見交換会

開催日：令和8年1月14日（水）

相手先：一般社団法人西予市シルバー人材センター

参加者：理事長1人、常務理事1人、理事1人、会員3人、事務局長1人  
計7人

組織の現状と就業状況について、安全対策について、広報活動について等説明を受け、仕事のやりがいと健康について、課題等について意見交換を行った。

(以下、意見交換会の内容)

令和8年1月の会員数は144名（男性103名、女性41名）であり、昨年度までは微減状態が続いていたが、今年度は特段の対策を講じていないものの、年度当初から順調に伸びており、会員の平均年齢は72.9歳。

作業で最も多いのは草刈り作業（約37%、約600件）であり、その他、剪定作業、屋内外や庭の清掃、畑起こし等の農耕作業がある。

西予市役所（バス運転、遺跡発掘、衛生センターや市道の草刈り、公営住宅の管理等）、西予総合福祉会（送迎業務）、市民病院（透析患者送迎）、観光物産協会（重伝建地区の植栽管理）など、多岐にわたる契約実績がある。

安全対策については、全国シルバー人材センター事業協会や県の連合会、行政からの指導を周知している。高年齢化に伴い、傾斜地での作業自粛、特定の草刈り機の使用禁止、ヘルメット着用の徹底、脚立の最上段に乗らない等の指導を行っている。近年の猛暑に対し、水分補給の徹底や、夏場は半日で作業を終える、あるいは厳しい暑さの日は作業を見合わせる等の日程調整を行っている。

広報活動として、「広報せいよ」への年2回の掲載、三瓶ふるさと会でのチラシ配布、県のシルバーセンターが作成したテレビCMの放送などを行っている。

どのようなきっかけで入会し、何を目的としているのかの質問に対し、定年後の「のんびり」からの脱却や、先輩からの勧誘、現役時代のスキルを奉仕の気持ちで活かしたい、人との接触・コミュニケーションがプラスになる、お金の問題よりも、お付き合いができることが大きい、健康維持のために体を動かすこと、生きがいを持ってやることが目的である等の意見があった。

また、健康づくりで気を付けていることは、趣味の充実、市の検診受診、地域の人との交流と言う意見があった。

シルバー人材センターの予算構造は、市の補助金額と同額を国からも受けるシステムになっているため、これまでどおり、あるいはそれに近い補助金の維持を要望するとの意見があった。

課題としては、作業の安全確保や熱中症対策等、高齢者の安全対策が重要であるとのことであった。

収入に関しては、職種によるが、多くは「小遣い程度」や「楽しみ程度」であり、お金よりも人との繋がりや健康維持が目的であるとの声もあった。

#### 4. 所管事務調査を踏まえて、市に対しての提言

本市の地域医療を支える土台の一つに、「みかめやってみん会」が実施しているラジオ体操やシルバー人材センターの活動など、住民主体の「健康づくり」の活動がある。「地域医療は一人ひとりの健康づくりから始まる」という視点のもと、市内 27 カ所の地域づくり活動センターを拠点として活用するなど、単身世帯高齢者の孤立防止や健康寿命の延伸を全市的に広げる可能性を探るべきである。今後も、既存資源を活かした負担の少ない連携について、現場の声を大切に柔軟な調査・研究を行うこと。

##### (1) 高齢者、単身世帯高齢者の見守りと多世代交流の推進

###### ① 自然な見守りネットワークの構築

- ・「みかめやってみん会」の成功例を参考に、ラジオ体操等の定例行事を通じて「安否確認」と「心の健康維持」を同時に行う仕組みを調査・研究すること。

###### ② 既存施設の有効活用と多世代交流の促進

- ・高齢者が身近に通える拠点として、既存施設（集会所等）を現場ニーズに合わせて整備・活用すること。
- ・保育園児や小学生と高齢者が自然に集える環境を整え、地域資源を活かした世代交流による生きがい創出を追求すること。

###### ③ 地域づくり活動センターを拠点とした展開

- ・市内 27 カ所の地域づくり活動センターにおいて、短時間・低コストで住民が主体的に運営できる「通いの場」の波及策を検討すること。
- ・地域の実情に合わせ、住民主体の活動を支援するための調査・研究を行うこと。

##### (2) シルバー人材センターの機能拡充と地域課題解決への貢献

###### ① 窓口機能の拡充と拠点活用、地域課題解決のマッチング

- ・会員不在地域（城川地区等）の解消や心理的ハードルの軽減のため、市内 27 カ所の地域づくり活動センターを相談・依頼窓口として活用できないか調査研究すること。
- ・「高齢者が集まる場所」としての機能を強化し、低予算で全市的な就業機会を確保する体制を調査・研究すること。

- ・空き家管理、庭木剪定、耕作放棄地対策等の現場ニーズと、センターが持つ技能を効率的に結びつけるための調査・研究を行うこと。
- ② 「就業による健康づくり」と医療費抑制の調査・研究
- ・働くことで身体・認知機能を維持し、結果として医療費や介護費の抑制に繋がる相乗効果を調査・研究すること。